

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 2 部門第 7 区分  
 【発行日】平成 19 年 3 月 22 日 (2007.3.22)

【公開番号】特開 2001-261197 (P2001-261197A)  
 【公開日】平成 13 年 9 月 26 日 (2001.9.26)  
 【出願番号】特願 2000-81689 (P2000-81689)  
 【国際特許分類】

**B 6 5 H 11/00 (2006.01)**

**B 4 1 J 11/58 (2006.01)**

【F I】

B 6 5 H 11/00 G

B 4 1 J 11/58

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 2 月 5 日 (2007.2.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 記録媒体が挿入される挿入口と記録媒体が排出される排出口とが同じ側の上下方向に隔てて配置された画像形成装置において、

前記挿入口に挿入された記録媒体に押し上げられる、前記挿入口に配置された押上部材と、

該押上部材に連動すると共に該押上部材が押し上げられているときに前記挿入口に記録媒体が新たに挿入されることを禁止する、前記挿入口に配置された禁止部材とを備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】 前記押上部材は、

押し上げられることにより所定の回動軸を中心に回動するものであり、

前記禁止部材は、

前記押上部材の回動に連動して前記回動軸を中心に回動するものであることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】 前記禁止部材は、

前記押上部材が押し上げられているときに記録媒体に上から接触するものであることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】 前記禁止部材は可撓性のものであることを特徴とする請求項 1 , 2 , 又は 3 に記載の画像形成装置。

【請求項 5】 前記禁止部材は、

前記回動軸に固定された剛体部分と、

記録媒体に押し当たる可撓性部分とからなるものであることを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載の画像形成装置。

【請求項 6】 前記挿入口に挿入された記録媒体を検知する検知手段と、

該検知手段が記録媒体を検知したときに駆動し始めることにより、前記挿入口から挿入された記録媒体を所定の搬送方向に搬送する搬送手段と、

前記押上部材が押し上げられる動きに連動して前記検知手段をオンオフするフラグとを備えたことを特徴とする請求項 1 から 5 までのうちのいずれか一項に記載の画像形成装置

。

【請求項 7】 前記フラグは、前記回動軸を中心に回動する板状のものであることを特徴とする請求項 2 から 5 までのうちのいずれか一項に記載の画像形成装置。